

EDGE主催 IRセミナー2025



統合報告の本質回帰

—企業価値創造ストーリーの再構築—

統合報告書を軸とした投資家向け開示は、大企業から中堅・中小企業へと裾野を広げています。先進企業は財務とサステナビリティの「統合」を深化させ、インパクト開示にも踏み込むなど、開示の質・量・領域すべてにおいて進化を続けています。ところが、こうした動きには副作用も生じています。新たな開示要請への対応に追われるあまり、本来伝えるべき「短・中・長期の企業価値創造ストーリー」が希薄化したり、他社事例の模倣によって自社の独自性が失われたりするケースが散見されます。加えて、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題は深刻さを増す一方、関連規制は、厳格化と現実路線への振り戻しが交錯し、企業が取るべき針路は一層見えにくくなっています。

今こそ、統合報告の原点に立ち返るべきではないでしょうか。すなわち、「自社の企業価値をいかに伝えるか」に集中し、投資家の質の高い対話を通じて経営の高度化を図る——このサイクルを再構築する好機です。

本ウェビナーでは、企業価値報告の本質を問い合わせとともに、中長期的な価値創造ストーリーに欠かせない「インパクト」の視点を織り込みながら、実践的な議論を開展します。

開催日時 2025年12月5日(金) 10:00 - 12:00

開催形式 オンライン(Zoom)

募集人数 400名

参加費 無料

対象

上場企業のIR、広報、サステナビリティ、
経営企画、経理・財務部門ご担当者

お問い合わせ先

株式会社エッジ・インターナショナル
セミナー事務局

MAIL

seminar_info@edge-intl.co.jp



参加登録フォーム https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_zl-5z7yfR3q266xJxwhe6w

※参加登録締切 12月4日15:00

※参加登録者の方に向けたアーカイブ配信を期間限定で予定しています。

※同業事業者、個人、フリーランスの方のお申込みはご遠慮ください。

TIME TABLE

10:00 - 10:10	「EDGEが追求する統合報告書とは」
開会挨拶・ショートスピーチ (10分)	坂口 俊明 株式会社エッジ・インターナショナル 執行役員 マーケティング担当役員
10:10 - 10:40	「カディラのインパクト統合価値(IV)から考える、 これからの企業価値報告」
基調講演 (30分)	清水 裕氏 カディラキャピタルマネジメント 代表取締役 チーフインベストメントオフィサー 投資運用部長 ファンドマネージャー
10:40 - 12:00	「インパクトが資本市場にもたらす変化を問う」
パネルディスカッション (80分)	企業価値報告の本質を問い合わせとともに、中長期的な価値創造ストーリーに 欠かせない「インパクト」の視点を織り込みながら、議論します。
	清水 裕氏 カディラキャピタルマネジメント 代表取締役 チーフインベストメントオフィサー 投資運用部長 ファンドマネージャー
	小笠原 由佳氏 株式会社藤村総合研究所 取締役

※プログラムは予告なく変更になる場合がありますので、ご了承ください。

PROFILE

清水 裕氏

カディラキャピタルマネジメント 代表取締役 チーフインベストメントオフィサー
投資運用部長 ファンドマネージャー

2023年7月よりカディラキャピタルマネジメント取締役チーフインベストメントオフィサー、ファンドマネージャーに就任。20年以上にわたるファンドマネジメントと企業分析の経験を持ち、10年以上にわたる日本株式サステナブル投資戦略の運用では、欧州公的年金、UCITS、米国企業年金、米国大学基金、国内公募投信など幅広い投資家からの資金を受託し、先進的なサステナビリティ対応と高い投資リターンの両立を実現。認定マスター・コーチ、日本証券アナリスト協会検定会員、日本サステナブル投資フォーラム運営委員。

小笠原 由佳氏

株式会社藤村総合研究所 取締役

国際協力銀行、ペイン・アンドカンパニー、国際協力機構等にて、国際金融、政府開発援助、民間公益活動、企業の成長支援、サステナビリティ経営／インパクト投資等の促進を通して、行政・民間・公益といった異なる3セクター間において利益追求と同時に社会へのインパクトを創出する活動に25年以上従事。2023年12月よりインパクト志向金融宣言の事務局長代理を務め、日本の金融機関によるインパクトファイナンスの推進に関わる。上場企業3社の社外取締役や、外務省有識者委員会等を兼任。

坂口 俊明

株式会社エッジ・インターナショナル 執行役員 マーケティング担当役員

2012年に当社入社。以来、情報開示や企業価値の可視化を支援する立場として、業界を問わず幅広いクライアントのアニュアルレポートや統合報告書など、IRツールの企画・編集・原稿作成業務に従事。2025年より現職。